

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

全般的状況

当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」という基本方針の下、各セグメントの収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当期においては、全般に円高の影響を受けるとともに、化学セグメントでは一部製品の原料価格高や国内アンモニア工場の定期修理を実施したことによるコストの増加等、建設資材セグメントではセメントの国内需要減少や輸出環境悪化等の影響もあり、連結営業利益では減益となりましたが、当期は大きな特別損失の計上がなく、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ251億8千7百万円減の6,165億6千3百万円、連結営業利益は64億4千8百万円減の349億6千万円、連結経常利益は62億7千2百万円減の333億4千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億7千4百万円増の241億8千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期	6,165億円	349億円	333億円	241億円
前期	6,417億円	414億円	396億円	191億円
増減率	△3.9%	△15.6%	△15.8%	26.6%

また、当社単独では、売上高は前期に比べ238億4千7百万円減の2,779億5千9百万円、営業利益は115億2千1百万円減の143億5千6百万円、経常利益は108億7千万円減の168億5千万円、当期純利益は22億4千1百万円増の139億6千8百万円となりました。

セグメント別状況

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学セグメント

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での供給能力過多の状況は継続していますが、市況は回復傾向で推移し、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下も寄与しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調でしたが、原料価格上昇の影響を受けました。

リチウムイオン電池材料はセパレータ、電解液ともにエコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ポリイミドフィルムやファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ83億7千2百万円減の2,583億6千4百万円、連結営業利益は24億2千6百万円減の96億5千7百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	2, 5 8 3 億円	9 6 億円
前 期	2, 6 6 7 億円	1 2 0 億円
増 減 率	△ 3. 1 %	△ 2 0. 1 %

医薬セグメント

自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は伸長しました。受託医薬品の原体・中間体の出荷も概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ16億9千5百万円増の109億7千5百万円、連結営業利益は13億9千1百万円増の24億9千6百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	1 0 9 億円	2 4 億円
前 期	9 2 億円	1 1 億円
増 減 率	1 8. 3 %	1 2 5. 9 %

建設資材セグメント

セメント・生コン製品の国内出荷は、需要減少の影響を受けました。セメント輸出は、出荷は堅調でしたが、市況は軟化傾向に推移しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ101億7百万円減の2, 272億3千6百万円、連結営業利益は35億7千7百万円減の162億6千4百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当 期	2, 2 7 2 億円	1 6 2 億円
前 期	2, 3 7 3 億円	1 9 8 億円
増 減 率	△ 4. 3 %	△ 1 8. 0 %

機械セグメント

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内の出荷は堅調でしたが、輸出は為替影響もあり低調でした。各製品のサービス事業や製鋼品の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ17億6千7百万円減の716億6千8百万円、連結営業利益は9億2千9百万円減の36億7千1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	716億円	36億円
前期	734億円	46億円
増減率	△2.4%	△20.2%

エネルギー・環境セグメント

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前期を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前期に比べ92億8千4百万円減の597億8千2百万円、連結営業利益は10億1百万円減の28億5千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	597億円	28億円
前期	690億円	38億円
増減率	△13.4%	△26.0%

その他のセグメント

その他の連結売上高は前期に比べ42億7千2百万円減の125億2千万円、連結営業利益は3億8千8百万円減の7億5千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当期	125億円	7億円
前期	167億円	11億円
増減率	△25.4%	△34.0%

当期に実施した主な施策など

化学セグメント

- ◆昨年8月、堺工場内に大阪研究開発センターを開所しました。同センターでは、要素技術研究～開発～生産技術までを一貫して、効率的かつ世の中の流れに即応した研究開発を行い、将来の新製品を創出する中心拠点としていきます。
- ◆昨年9月、車載用リチウムイオン電池向けなどの需要増大に対応するため、堺工場でのセパレータの能力増強を決定し、着手しました（来年4月完工予定）。この増強により、宇部ケミカル工場と堺工場での年産能力は合計2.5億㎡になります。
- ◆昨年10月、世界的に拡大し続ける高付加価値ナイロンの需要に対応するため、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ社（スペイン）にて、年産4万トンのナイロン6生産設備の増設を決定し、着手しました。稼動開始は来年2月を予定しており、ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ社のナイロン6の年産能力は、合計7万トンとなります。
- ◆昨年10月、当社と三菱化学（株）（現 三菱ケミカル(株)）は、両社の中国におけるリチウムイオン電池用電解液事業で提携することについて合意しました。
- ◆本年2月、当社と山形大学で共同開発した、有機溶媒に溶ける新しいN型有機半導体を、山形大学発のベンチャー企業である（株）フューチャーインクにライセンス供与する契約を締結しました。（株）フューチャーインクは本年5月にN型有機半導体サンプルの有償販売を開始する予定です。
- ◆当社と三菱レイヨン（株）（現 三菱ケミカル(株)以下省略）及びJSR（株）はABS樹脂事業の統合について、本年3月に、当社と三菱レイヨン（株）がそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS（株）とJSR（株）の完全子会社であるテクノポリマー（株）とで本年10月を目処に事業統合することを決定しました。なお、統合後の新会社は、当社と三菱レイヨン（株）及びJSR（株）の3社で共同して運営していきます。

建設資材セグメント

- ◆昨年9月、宇部マテリアルズ（株）はタイ・バンコクに塩基性硫酸マグネシウム「モスハイジ」の製造・販売会社ウベ・マテリアルズ・タイランド社を設立しました。モスハイジは自動車の軽量化に寄与する樹脂添加剤であり、地球温暖化対策やCO2排出量削減に向けた世界的な自動車軽量化ニーズを背景に、需要が拡大しています。
- ◆宇部伊佐鉱山では、昭和23年からセメント等の原料になる石灰石の採掘を行っていますが、昨年11月に累積出鉱量が5億トンに達しました。国内で5億トンに達した石灰石鉱山は、宇部伊佐鉱山で2例目となります。

機械セグメント

- ◆米国・ミシガン州にあるウベ・マシナリー社は、近年自動車関連メーカーが、米国中南部や南部地域に多くの製造工場を設立していることを受け、昨年8月、ケンタッキー州レキシントン市に販売・サービス拠点を開設し、営業を開始しました。
- ◆昨年7月、宇部興産機械（株）は、三菱重工業（株）より同社の連結子会社である三菱重工プラスチックテクノロジー（株）の株式譲渡を受ける契約を締結し、本年1月に株式譲渡を完了しました。これにより、三菱重工プラスチックテクノロジー（株）は新体制の下、U-MHIプラテック（株）と社名変更し営業を開始しました。また、宇部興産機械（株）は、同社とU-MHIプラテック（株）との両社製品を取り扱う販売会社U&Mプラスチックソリューションズ（株）を設立し、営業を開始しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、現金及び預金が58億2千9百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が183億3千9百万円、商品及び製品などのたな卸資産が67億1千9百万円、有形固定資産が76億4千3百万円増加したことなどにより、295億9千6百万円増加し7,093億7千9百万円となりました。

負債については、有利子負債が62億2千7百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が180億6千2百万円増加したことなどにより、88億1千7百万円増加し3,989億7千8百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により241億8千5百万円増加したことなどにより、207億7千9百万円増加し3,104億1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益329億3千3百万円、非資金項目である減価償却費344億9千万円、法人税等の支払額102億2千7百万円などにより、534億1千8百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出418億6千7百万円などにより、408億2千9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入205億6千2百万円などがあつたものの、長期借入金の返済による支出213億6百万円、社債の償還による支出150億2千万円などにより、176億8千6百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ62億2千7百万円減少し2,104億6千4百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ53億8千2百万円減少し358億6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	31.4%	34.5%	37.0%	39.2%	40.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1%	28.7%	28.0%	31.0%	37.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.3年	6.6年	3.9年	3.2年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5倍	12.3倍	25.6倍	32.2倍	33.1倍

各指標の計算根拠

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、転換社債、リース債務を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質のさらなる改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を初年度とする中期経営計画において、連結配当性向は原則として親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としており、当期につきましては1株当たり6円の期末配当を予定しております。

なお、次期につきましては1株当たり6円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

(5)今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、米国・欧州における政治・経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、次期の業績見通しについては、平成29年4月から平成30年3月までの為替水準を1ドル=110円、国産ナフサ1k1=41,800円、豪州炭価格1トン=10,932円と想定し、次のとおり予想しております。

連結売上高は、化学セグメントの販売数量増や価格改善をはじめとして各セグメントの増収により7,000億円、連結営業利益は、化学セグメントでの販売数量増等により400億円と予想しております。連結経常利益は380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は245億円と予想しております。

次期のフリー・キャッシュフロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、当期に比べ、税金等調整前当期純利益の増加等により、増加すると予想しております。

有利子負債の期末残高については、当期末に比べ104億円減少の2,000億円と見込んでおります。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期	7,000億円	400億円	380億円	245億円
平成29年3月期	6,165億円	349億円	333億円	241億円
増減率	13.5%	14.4%	13.9%	1.3%

セグメント別連結売上高

項目	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	セグメント間の内部売上高消去
平成30年3月期	3,100億円	100億円	2,300億円	900億円	700億円	50億円	△150億円
平成29年3月期	2,583億円	109億円	2,272億円	716億円	597億円	125億円	△239億円
増減率	20.0%	△8.9%	1.2%	25.6%	17.1%	△60.1%	—

セグメント別連結営業利益

項目	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	調整額(注)
平成30年3月期	180億円	20億円	130億円	50億円	25億円	10億円	△15億円
平成29年3月期	96億円	24億円	162億円	36億円	28億円	7億円	△7億円
増減率	86.4%	△19.9%	△20.1%	36.2%	△12.4%	32.6%	—

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。